4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
6．環境対策引当金の計上基準
　運営費交付金による財源措置が行われないＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。
（追加情報）
　当事業年度において、運営費交付金による財源措置が行われないＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について自己収入を充当する方針となったことから、当該処理費用見込額を臨時損失に計上しております。これにより、当期純利益は135,272,440円減少しております。
7．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用しております。
8．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　主として移動平均法
なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。
9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10．機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法土地、建物については、賃借料金の近隣相場を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。
11．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

注　記　事　項

Ⅰ．貸借対照表関係
1．独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金2,954,997,000円に対し、土地5,736,733,789円を担保に提供しております。
2．当事業年度末の債務保証残高は、4,413,539,089円であります。
3．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額は、12,828,891,534円であります。
4．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金見積額は、1,138,530,987円であります。
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するものは下記のとおりであります。
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,316,978,963円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	5,049,635,766円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	10,267,343,197円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費に分類されるもの関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,080,467,944円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
393,414,192円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
105,984,406円
11,847,209,739円

Ⅱ．損益計算書関係
1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するものは下記のとおりであります。
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,307,177,174円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	509,530,477円
当期総利益に与える影響額（差引き）	797,646,697円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　482,400円
798,129,097円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,310,978,378円
定期預金	△4,710,000,000円
資金期末残高	7,600,978,378円

2．重要な非資金取引
⑴　現物寄附の受入による資産の取得

建物附属設備	2,006,431円
工具器具備品	214,124,512円
美術品・収蔵品	280,000円
図書	7,365,591円
合計	223,776,534円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	377,017,442円
合計	377,017,442円

Ⅳ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△55,821,672円です。
Ⅴ．減損会計関係
　該当事項はありません。